

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
8,776,135,189		4,520,303,215	
流動資産	5,827,582,892	流動負債	3,379,037,648
現金・預金	63,937,371	支払手形	3,968,459
受取手形	720,266,184	買掛金	1,491,496,698
売掛金	3,249,725,526	電子記録債権	790,216,818
電子記録債権	10,043,843	設備関連未払金	72,257,912
商品及び製品	659,827,255	設備関連支払手形	350,131
仕掛品	144,620,847	設備関係電子記録債権	91,890,288
原材料及び貯蔵品	397,106,057	短期借入金	48,590,777
部分品	359,142,156	一年内返済長期借入金	30,000,000
前渡品	19,898,682	未払費用	298,417,437
前払費用	14,299,923	未払消費税等	37,172,100
未収入金	5,878,793	預り金	45,105,340
繰延税金資産	178,857,574	役員賞与引当金	28,005,100
その他の流動資産	3,978,681	未払利息	600,657
		未払法人税等	128,270,315
		賞与引当金	312,600,000
		その他の流動負債	95,616
		固定負債	1,141,265,567
固定資産	2,948,552,297	長期借入金	120,000,000
有形固定資産	2,034,460,660	退職給付引当金	738,779,567
建物	542,571,747	役員退職慰労引当金	49,511,000
構築物	76,801,661	資産除去債務	226,700,000
機械装置	560,766,833	長期未払金	6,275,000
車輛運搬具	10,439,840		
工具器具備品	50,408,448	純資産の部	4,255,831,974
土地	604,604,816	株主資本	4,133,437,952
建設仮勘定	188,867,315	資本金	345,000,000
無形固定資産	91,892,228	資本剰余金	4,644,969
ソフトウェア	91,328,205	資本準備金	4,644,969
その他の無形固定資産	564,023	利益剰余金	3,783,792,983
投資その他の資産	822,199,409	利益準備金	86,250,000
投資有価証券	364,371,210	その他利益剰余金	3,697,542,983
関係会社株式	10,000,000	固定資産圧縮積立金	52,510,263
繰延税金資産	255,218,039	繰越利益剰余金	3,645,032,720
その他の投資	40,007,277		
関係会社出資金	150,000,000	評価・換算差額等	122,394,022
長期前払費用	3,122,883	その他有価証券評価差額金	122,394,022
貸倒引当金	520,000		
合計	8,776,135,189	合計	8,776,135,189

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産 (リース資産を除く)

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16 年）による定額法による按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 . その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期事業年度の費用として処理しております。

5 . 会計方針の変更

(売上計上方法の変更)

当社は、親会社との債権債務管理の簡素化を目的に、親会社に販売する価格を顧客販売価格と同一にしました。従来の顧客販売価格との差額は別途、親会社から請求され、販売直接費として計上しております。これにより売上高及び販売直接費が

840,259,682 円それぞれ増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 6,682,981 円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額 6,628,635,418 円

2 . 退職給付

退職給付信託を設定していることにより退職給付引当金から以下の年金資産の総額が相殺されております。

	退職給付引当金 (年金資産控除前)	退職給付信託の 年金資産	退職給付引当金 (純 額)
退職一時金	1,535,463,360 円	275,742,776 円	1,258,720,584 円
確定拠出年金	519,941,017 円	0 円	519,941,017 円
合 計	1,015,522,343 円	276,742,776 円	738,779,567 円

3 . 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,175,540,562 円
関係会社に対する長期金銭債権	2,235,023 円
関係会社に対する短期金銭債務	1,130,523,965 円
関係会社に対する長期金銭債務	120,000,000 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	7,615,178,390 円
仕入高	3,036,327,901 円
販売費及び一般管理費	863,698,760 円
営業取引以外の取引高	7,689,505 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 . 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	6,900,000 株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	220,800,000	32.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,700,000	23.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社のCMS（キャッシュマネジメントシステム）からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	63,937,371	63,937,371	-
(2)受取手形	720,266,184	720,266,184	-
(3)電子記録債権	10,043,843	10,043,843	-
(4)売掛金	3,249,725,526	3,249,725,526	-
(5)投資有価証券			
其他有価証券	296,055,017	296,055,017	-
関係会社株式	-	-	-
(6)支払手形	(3,968,459)	(3,968,459)	-
(7)設備関連支払手形	(350,131)	(350,131)	-
(8)電子記録債務	(790,216,818)	(790,216,818)	-
(9)設備関連電子記録債務	(91,890,288)	(91,890,288)	-
(10)買掛金	(1,491,496,698)	(1,491,496,698)	-
(11)短期借入金	(48,590,777)	(48,590,777)	-
(12)一年内返済長期借入金	(30,000,000)	(30,522,372)	522,372
(13)長期借入金	(120,000,000)	(119,366,772)	633,228

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7)設備関連支払手形、(8)電子記録債務、(9)設備関連電子記録債務、

(10)買掛金、(11)短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)一年内返済長期借入金 (13)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 78,316,193円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券「其他有価証券」及び「関係会社株式」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金不算入額	116,287,200円
賞与社会保険料否認	16,702,800円
役員賞与引当金否認	10,417,897円
未払事業税否認	11,554,469円
たな卸資産評価損否認	25,104,103円
先行納入売上否認	6,086,664円
先行納入製造原価減算	<u>7,295,559円</u>
繰延税金資産 合計	178,857,574円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金否認	328,400,832円
役員退職慰労引当金否認	18,308,610円

投資有価証券評価損否認	20,981,358 円	
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	180,960 円	
ゴルフ会員権評価損否認	7,978,811 円	
アスベスト除去費用否認	78,891,600 円	
P C B 処分費用否認	2,183,700 円	
出資金評価損否認	<u>3,480 円</u>	
繰延税金資産 小計	456,929,351 円	
評価性引当額	<u>108,036,209 円</u>	
繰延税金資産 合計	348,893,142 円	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金取崩額	28,348,232 円	
その他有価証券評価差額金	<u>65,326,871 円</u>	
繰延税金負債 合計	93,675,103 円	
繰延税金資産の純額	255,218,039 円	注) 繰延税金資産と繰延税金負債の相殺額

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
日本発条株式会社	神奈川県横浜市	17,009	懸架ばね、シート、精密部品、その他	92.5(間接所有2.0)	2名	当社販売仕入先	売上高 仕入高 販管費 受取利息 雑収入 支払利息	7,615,178,390 2,988,164,042 863,698,760 194,554 3,190,960 1,490,885	売掛金 営業外未収入金 その他の投資 買掛金 未払費用 短期借入金 一年内長期借入金 未払利息 長期借入金	2,168,278,221 990,663 2,253,023 954,498,049 91,031,034 48,590,777 30,000,000 600,657 120,000,000

2 . 子会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の主要割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
スミハツサービス株式会社	茨城県桜川市	10	総合サービス スクラップ処理 産廃処理 在宅介護 その他	100.0	2名	当社販売仕入先	スクラップ売却 仕入高 雑収入 不動産賃貸収入	43,381,264 73,564,117 1,053,106 1,760,000	未収入金 営業外未収入金 買掛金 設備関連未払金	5,878,793 392,885 5,738,873 64,575

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

3 . 余剰資金の預け入れ及び借り入れは、親会社の C M S (キャッシュマネジメン

トシステム)により実施しております。随時資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 . 1 株当たり純資産額	616 円 78 銭
2 . 1 株当たり当期純利益	76 円 31 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。